

## パキスタン視察報告

瀬田 智恵子<sup>1</sup>

を参照のこと)

### 1. 調査者と対象国

調査者：瀬田智恵子（メディア教育開発センター客員助教授）

調査国：パキスタン（正式名称はパキスタンイスラム共和国）

### 2. 調査（訪問）時期

2003年9月26日—12月11日

### 3. 訪問の主目的

JICA技術協力短期専門家（「就学前教育」）として連邦教育省カリキュラム局において、「パキスタン国の就学前教育の見直しを行うとともに、就学環境、教員養成の実態等を把握し、同国における就学前教育にかかわる教育策定支援を行う」業務に携わった。要請された活動の具体的内容は以下のとおりである。

1. 既存の就学前教育カリキュラム、各種プログラム、各ドナー・NGOの取り組みをレビューし、整理することに協力する。
2. イスラマバード近郊でEFA局、Federal Directorate of Educationが実施しているパイロットプロジェクトの評価、モニタリング強化を行う。
3. 就学前教育を全国展開するための戦略策定に協力する。
4. 州と連邦、政府とドナー・NGOとの政策対話・連携を行うためのワークショップを開催する。
5. 政策及び計画策定のための必要な助言等を行ない、レポートを作成する。

実際の活動としては、①ECEに関係している行政機関およびNGO訪問・ヒアリング、②ECEを実施している学校視察訪問、③教師と母親を対象としたECEに対する意識に関する調査の実施、④ECEワークショップの開催（4回）を行った。（関連資料は、巻末添付資料

### 4. 「幼児教育」の調査方法

JICA専門家としての活動時における文献収集、インタビュー調査（母親、子ども、教師、行政官等）、アンケート調査（教師、母親、ワークショップ参加者等）、ワークショップにおけるディスカッション等による情報収集を行った。

### 5. パキスタンの「幼児教育」の概要

#### ①パキスタンの概要

1947年、イギリスから分離独立した。首都はイスラマバードであり、人口1億4800万人である（2002年推計）。首都イスラマバードの人口は約20万人である。面積は、約79万6000 k m<sup>2</sup>で、日本の約2.2倍の広さである。国語はウルドゥー語であり、日常的には州語（パンジャブ語、シンド語、バロチ語、パシュトー語）を使用している。公用語は英語である。旧インドが独立する際、ヒンズー教徒はインドとなる土地に、イスラム教徒はパキスタンとなる土地へと棲み分けが行われたので、97%がイスラム教徒である。キリスト教徒は、かつてヒンズー教徒の最下層の人々が改宗したという歴史的な経緯から最貧層に多い。

国はパンジャブ州、シンド州、北西辺境州（NWFP）、バロチスタン州の4州、及び連邦直轄地のイスラマバード（ICT）、FATA（Federal Administered Tribal Area）、FANA（Federal Administered Northern Area）で成り立っている。

経済成長はしているが、貧富の差を拡大する結果になっている。1日の収入が1ドル以下の貧困層が増加しており、イスラマバードでは30%、地方では40%が貧困層に属している。パキスタンでは社会階層の移動は難しく、高学歴であることが社会階層の移動を保障することはない。

就学率は2000年の時点で、小学校で66%（男子82%、女子50%）、幼児教育で25%（男子31%、女子18%）となっている。識字率については、1998年の調査では全

1 メディア教育開発センター

国平均43.9%（男子54.8%、女子32.0%）であった。州と地域によって差が大きい。例えば、イスラマバードの都市部では、男子83.2%、女子69.7%であるのに対し、パロチスタン州の農村部では、男子25.8%、女子7.9%という識字率である。

## ②ECEの政策と計画に関する文書

ECEに言及している主な文書は以下の4点である。これらは、計画としては良く出来ているが、実現可能性を考えると時には現実とは非常に乖離がある。

- (A) “National Education Policy 1998-2010”
- (B) “Education Sector Reforms Action Plan 2001-2004”
- (C) “National Plan of Action on Education for all (2001-2015)”
- (D) “National Curriculum for Early Childhood Education” (published in March 2002)

また、NGOが作成して教育省が承認しているECEに関わる文書としては、カラチにあるTeachers' Resource Centre (TRC) 刊行の“Strong Foundations A Guide for ECE Teachers”がある。この資料は教育省としては承認しているものの、ECEに関わっているNGOは必ずしも正規の政府文書としては受け入れていない。

“National Education Policy 1998-2010”は、パキスタンの教育政策の基本となる文書で、全134ページから成っている。教育は国家の発展の基礎を成すというパキスタン国の創設者、Muhammad Ali Jinnahの信念をベースにしている。ECEに限って言えば、ECEに対応するクラスとしてのKatchi Classについて具体的に言及しているのは3ヵ所ある。「政策」の内容のひとつとして、「小学校段階でのKatchi Classでの履修を向上させることも努力目標にする」こと、「カリキュラム」に関する項に「Katchi Classを漸進的に小学校教育のサイクルとして制度化していく」こと、「人格形成と人間発達」の項に「Katchi Classから8学年まで、朝礼、スピーチ、演説、コンテスト、識字プログラム、ゲームとスポーツ、社会福祉活動、清潔競争などの活動を通して道徳観念を涵養する実践的な訓練をする」こと、が挙げられている。

“Education Sector Reforms Action Plan 2001-2004”は、上記の“National Education Policy 1998-2010”に沿って、2001年から2004年までの中期的な計画を示した文書で、150ページから成っている。ECEについては、第4章「教育部門改革重点領域と革

新的プログラム」の第2項「普遍的初等教育」の小項目として「幼児教育—教育普遍化の基礎」として扱われている。(pp65-68) “National Education Policy 1998-2010”においてKatchi Classが幼児教育の代替の1つとして認知されていることを前提に、「小学校へのアクセスと在籍率を向上させると同時に、家庭や学校における幼児の幸福(well-being)を守る取り組みをする奨励プログラムとしての幼児教育に着手する。」ことを目的に、10以上の戦略が挙げられている。その戦略実行のための必要予算として、1億4,970万ルピー（筆者注：1ルピーは約2円）を挙げている。

“National Plan of Action on Education for All (2001-2015)”は、貧困の縮小と人間開発を優先課題としているパキスタン国の経済10年計画である「Ten Year Perspective Development Plan (2001-11)」を受けて、教育普遍化局(EFA)以外の部門との連動も視野に入れて策定されたものである。「質の高い教育によって万人の学習ニーズに対応する」をビジョンに掲げ、①未就学の女兒、非識字の女兒と女性を重点に、農村部及び都市部の不利な状況にある人々に手を差し伸べる ②草の根レベルでの基礎教育プログラムへの、コミュニティの参加と所有を推進する ③子ども、青年、成人の学習到達度を向上させることで基礎教育の妥当性と質を高める、ことを大きな目的としている。第5章にある「Early Childhood Education」では以下のような現状分析を行っている。「親、就学前教育者あるいは保育者等から子どもに施される、幼児保育と発達(Early Child Care and Development: ECCD)や幼児教育(Early Childhood Education)の重要性については今や確立している。それは、幼児期は認知、スキル、態度などを習得する上での臨界期であり、生涯を通じての学習の基礎を創るからである。具体的には、言語、知覚・運動スキル、問題解決スキル、学習意欲などの獲得が含まれる。また、幼児教育のもう1つの利点として子どもが成人した時、生涯を通じて経済生産性を上げよりよい生活水準を保つ上でも有益であることが挙げられる。幼児期の保育や教育により、社会・経済的な不均衡やジェンダーの不平等を縮小することが出来ることも証明されている。パキスタンにおける幼児教育は、フォーマル・スクール(正規の学校)の幼児教育プログラム、宗教的/インフォーマル幼児教育、デイケア・センターに大別される。・・・」この現状分析を踏まえて、「計画作成」「アクセスに関する戦略」「質の賦与」「資源」「計画の実践」を謳っている。

“National Curriculum for Early Childhood Education” (published in March 2000) は、教育省カリキュラム局とNGOの1つであるTeachers Resource Centre (TRC) との協力で2002年3月に策定された。この作業は、Public-private partnershipの1つとなっている。全25ページから成る内容目次は、①幼児教育の意味 ②パキスタンECEカリキュラムのフレームワーク ③3-5歳児のための期待される学習成果 ④学習環境 ⑤学習内容：言語と識字 ⑥学習内容：数 ⑦学習内容：生活のスキル ⑧評定の手順、で構成されている。ECE(幼児教育)の意味では、「幼児教育は、基礎教育の戦略の一環として重要である。子どものためのECEプログラムは、『人間的・社会的発達』『健康』『学業の進捗と達成』の上で利するところが大きい。」としている。「幼児教育の目標及び「3-5歳児のための期待される学習成果」については、記述を省略する。

### ③パキスタンのECE関連プロジェクト

上記で紹介した政府刊行文書によるECE施策の現状と問題点を念頭において行ったイスラマバード、ラワールピンディ、ラホール、カラチでの訪問調査等の結果を紹介する。滞在日数の制約、訪問調査校の偏りなどを勘案すると、事例調査的な報告である事をお断りしておく。

パキスタンのECEに関わっている主なドナー・NGOは、UNICEF、AKF (Aga Khan Foundation)、CRI (Children Resources International)、TRC (Teachers Resources Centre) である。これらのドナー・NGOのECEに関する理念ないしは目標は、そのバックグラウンドによって、少しずつニュアンスが異なる。

#### (A) UNICEF

「Child Friendly School」プロジェクトを展開している。Child Friendly Schoolは、児童権利条約に基づくもので、子ども達が新世紀の社会に対応できる力をつけるのを支援し、健康と福祉を増進することなどを目的としている。教育はH. Gardnerの提唱する「言語的」「視覚/空間的」「理論的/数学的」「身体的/運動的」「音楽的」「人間的」「対人関係的」の7領域である。就学率を向上し、教育の質を高めるためにコミュニティの参加を重視している。教師指導用のキットや学習教材などを制作し、プロジェクト校に配布している。Child Friendly Schoolのプロジェクトはイスラマバードに30校ある。

#### (B) CRI

USAIDの資金で運営している。CRIは子ども達、その家族、教師、学校管理職、教師教育者たちに対して民主的な理念を涵養することを目的にしている。教育方法は、「子ども中心主義」で、子どもたちの自己決定、自己責任、独自性を尊重し、ものごとを発見する方法に主眼を置いている。教室での活動に親や地域社会の人々の参加を促している。

パイロット・プロジェクトでは、既存の学校を活用して教育方法の普及と教員研修を実施している。平成15年10月現在イスラマバードに40校、ラワールピンディに38校、カラチに40校のプロジェクト校がある。プロジェクト校は、後のモニタリングの利便を考慮して、近場の学校に8-10校をかたまりにして選定する。プロジェクト選定の方法は、行政に依頼して候補地(校)を推薦してもらい、実際に検分した上でCRIの方法になじむところを決める。ECE専用の教室があること、教師が1人専任でいることなどが条件である。プロジェクト校に決定の段階で、行政と相談して教師も「有能な人」に入れ替えてもらう。教師指導用の手引き、学習教材(積み木、数字板、文字版など)等をプロジェクト校に配布している。

当面は、2002年から5年間のプロジェクトであるが、将来的にはCRI Pakistanのような形のNGOを作り、同じ活動を続ける計画である。

#### (C) Aga Khan Foundation

妊娠から生後8歳までの時期を「Early Childhood」と捉え、この時期が後の健全な成長発達のカギを握ると考えている。Early Childhood Development (ECD: 幼児発達) は、健康、栄養、知的刺激の統合によって達成されると考えている。そのために、子どもに探求と積極的な学習の機会を与えること、社会的・情緒的なケアをすること、子ども自身が自分の能力を自覚して家族や社会で積極的な役割を担えるようにすることを重視している。

Aga Khan Foundationは、USAIDの支援により「Releasing Confidence & Creativity Program (RCC: 子どもの創造力と自信を解放する)」という名の幼児発達プログラムを開始し、シンド州とバロチスタン州の公立学校100校でプロジェクトを実施している。

目標は、対象地域の教育の質的な改革と就学率の増加を図ることにより、基礎教育を向上させることにある。子どもの発達のみでなく、親、地域社会、学校、教師、行政機関、行政官の質の向上も視野に入れ、教

育改革に向けての学習、成果、政策対話などの普及も計画している。教員研修などのテクニカル・サポートには、Aga Khan University(アガ・ハーン大学)、TRC(教師リソースセンター)、Sindh Education Foundation(SEF:シンド州教育財団)などが協力をする。

#### (D) TRC

公私立校の教育の質の低下への対応をするために教師のグループにより1986年に結成されたNGOである。TRC(Teachers' Resource Centre)は学習プロセスを単なる情報の移転を超えたものであると考えている。教育は、思考、コミュニケーション、問題解決のスキルの開発であり、概念の理解を必要とするプロセスであると捉えている。教育は自己と他者に対して尊敬する態度を養うものであり、安全な、穏やかな環境で行われるべきものと考えている。教員研修、教材開発、教育資料の開発、クラスルーム・サポートなど一連の活動の1つにECE関連のものもある。

既存の公立校と連携をして公立校のなかにKatchi Classを創り、教員研修とクラスルーム・サポートのプロジェクトを実施した。1998年に20校、2000年に20校を対象に行ったこのプロジェクトは2002年に修了したが、モニタリング・ツールの開発、Katchi Classプロジェクトの効果に関する研究なども行った。現在でも教師を指導する役割を持つマスター・トレーナーの研修などは継続している。主な財源は、AKFである。

また、連邦教育省と協力して“National Curriculum for Early Childhood Education”の策定、このカリキュラムを実践するための“A Guide for ECE Teachers”を編纂した。しかし、“A Guide for ECE Teachers”は教育省では承認しているものの国としては正式に承認していないために、その利用についてはスムーズにっていない。

#### (E) ESR

これは、“Educational Sector Reform Action Plan 2001-2005”に基づく政府の財源によるプロジェクトで、イスラマバード特別区には公立校100校が対象になっている。この他に、コミュニティの財政援助による学校150校がある。このプロジェクトの下で、①Katchi Class用の教室の確保、②教師1人を新規採用、③新規採用教師に対する「子ども中心」教育に関する事前研修、④保育助手(Ayea)を1人配置、⑤玩具、積み木、ABCカードなどの教材の整備、を進めている。

#### ④パキスタンにおけるECEの総括

(A)パキスタンには、以前から小学校入学前の子ども

を対象としたKatchi Classがあり、1970年代には発展したが、80年代に入り衰退した。ECEの土台は既にあると言える。

(B)ECEに関わる教師も母親も、ECEを重要であり教育から得るものは大きいことは認識している。

(C)パキスタンの幼児教育(ECE)は、政策文書に謳われているような形で国の教育として制度化するにはかなりの道のりが予想される。

(D)現在、公立学校の中で「良い実践」とされているECEが、UNICEF、CRI、Aga Khanなど、外国の基金による試みが主流である。

(E)パキスタン国内には、160,000校のKatchi Classがあり、このうちの130,000校は公立校である。原則としてKatchi Classには、専任の教師はいない。1-5年を担当している2人の教師がさらにKatchi Classも担当することになる。

(F)パキスタン教育当局としては、当面このような教員の配置を改善する積極的な意志は無いようである。その理由の一つには、財政難がある。

(G)ECEは、「子ども中心の教育」を推進し、親やコミュニティに対して教育への認識を高め、従来のパキスタンの教育を変えていく上での主要な手掛かりになる。その意味で、今後も日本の支援を続けることは意味があると考えられる。

(H)日本がECEを支援する際には、従来の手法とは異なる方法での支援方法を開発することが望ましい。ECE専任のスタッフを行政へ配置するための支援、1人の長期専門家による支援ではなく、チーム編成による短期専門家による「アサイメント方式での支援」などが支援の例として考えられる。

## 6. パキスタンの「幼児教育」の課題

### ①ECEの現状

現在のECEの実施機関を大別すると、以下のような現状がある。

**既存のKatchi Class** 旧態依然の方法である「教師中心」的なアプローチで教えている。Katchi Classから5学年までを2人の教師でカバーするという体制である。教室も多くの場合複式学級で、3年生とか4年生とかの子どもと同じ教室に入っている。または、屋外でひとかたまりになって座っている。教材は用意されず、数字や文字を学習するためのワークブックを使っている。2人の教師が交代で休暇を取ることも日

常茶飯事で、1人の教師が180人—240人の生徒を担当しているというケースもある。放任状態のECEであり、これがパキスタンの公立校130,000校におけるECEの大部分を占めていると考えられる。

**既存のKatchi Classで新しい教育方法を導入**  
UNICEF、CRI (Children Resources International)、Aga Khan Foundation、TRC (Teachers Resource Centre) などの支援や、国の試みであるEducation Sector Reform (ESR) のプロジェクトの下で新しい方法を導入している学校もあるが絶対数は少ない。教育の内容は、国で策定している「ECE カリキュラム」を遵守するという視点には欠けているものも見受けられる。これらの学校に共通するのは、「子ども中心」アプローチにより子どもの積極的な知的関心を喚起しようとしていること、学校参観・助力も含めて親の協力を重視していることである。CRI、AKF、TRCとも、基本的にはモンテッソーリ法を取り入れており、それが学校関係者にとっては「良い教育をするためには、高価な教材キットが必要」という誤解を招いているところがある。「高価な教材ばかりが有益という訳ではない。子どもは、庭の草木、石ころ、動物からも学べる」という認識と、そのための教師のトレーニングも必要である。

また、本来はプロジェクト校の成果やノウハウは、一般の非プロジェクト校へ提供・普及させるべきものであるが、実行に移すための効果的な手段が確立していないし、財政的な面等からも制約がある。

**全く新しいコンセプトでのECE** 子どもを対象とした教育のみでなく、栄養、衛生知識なども含めて親の教育をも視野に入れたノン・フォーマル・スクールとして「Early Childhood Education Centre」を開設する試みをしている行政もある。

パンジャブ州のカスール県では、Early Childhood Education Centreを13ヶ所に設け、4歳から就学年齢までの子どもを受け入れている。各年齢児の定員は30名である。合同保育で、専任の教師1名と保育助手(Aya)1名が担当している。月に1度、ヘルス・ワーカーによる健康診断を行っている。13のECE Centre運営に要する費用は年間80万ルピー、建物の建築費は8万ルピー程度であるという。教師の研修は、Home Economic College LahoreのChild Care Resource Centreと連携している。

**ノン・フォーマル・スクールのNursery/Prep**  
フォーマル・スクールのKatchi Classに相当するクラスとして、Nursery、Prepなどの名称で開設されてい

る。3歳児から入っているケースもある。公立校のKatchi Classの教師は終身雇用で月給が4,000ルピーであることに比べれば、ノン・フォーマル校の教師は1年契約で給料は600—1,000ルピーで低い。しかし、既存の公立非パイロット・プロジェクト校に比べて、設置母体のNGO等による定期的なモニタリング、指導や研修の機会が多い。結果的には、かなり「子ども中心」教育や、教師の手による教材制作が行われており、フォーマル・スクールよりもノン・フォーマル・スクールの取組を選ぶ親もいる。(例：ラホール)

**私立幼稚園** 公立校の質に期待を持ってない親は、私立の幼稚園を選択している。授業料は高いが「English Medium」(授業を英語で行う)であることが、魅力の1つとなっている。また、私立によっては、イギリスでの教育と同質の教育を導入しているところもあり、将来子どもがイギリスの大学への入学資格を取得することを期待している親はこのような学校を選択する。授業料は、高いところでは、月額4,000ルピー、普通は2,000—3,000ルピーである。安いところでは、700ルピーというところもある。学校の教師の給料が5,000ルピーであることから推すと、かなり高額な授業料である。

しかし、ラワールピンディの私立学校の幼児教育クラスを訪問観察する限り、その教育環境や教育方法は必ずしも適切とはいえない。Federal Directorate of Education (FDE：イスラマバード特別区教育局)傘下のUNICEFやCRIのパイロット・プロジェクト校の方が優れている学校もある。

**保育施設** 厳密な意味でのECE教育施設ではないが、Day Care Centreは「National Plan of Action on Education for All (2001-2015) Pakistan」の中のECEの章では言及されているので訪問観察した事例を紹介する。

イスラマバードの女性開発・社会福祉・特殊教育省 (Ministry of Women Development, Social Welfare and Special Education) の中に、幼児を持つ働く母親のためにDay Care Centreが開設されている。運営は、女性開発・社会福祉・特殊教育省である。対象となる子どもの年齢は生後6ヶ月から3歳までを原則としているが、4歳以上の子どももいる。定員は8人。省庁で働く母親、民間企業で働く母親双方が利用できる。利用料金は、年長の公務員は1ヶ月200ルピー、年少の公務員は50ルピー、民間企業の社員は500ルピーである。他に、登録料や諸雑費で年間350ルピー徴収している。保育者は2名で、1人は保育有資格者、もう1人

は無資格の保育助手である。開設時間は、午前8時から午後3時まで。朝食と昼食は家庭から持参するが、10時のスナックは保育施設が用意する。

テレビ、ラジカセ、人形、玩具などの遊具は女性開発・社会福祉・特殊教育省の費用で購入している。保育方法は、子どもが何かを自由にするのにまかせ、危険や喧嘩などに対しては保育者が目を配る。観察する限り、農村部のKatchi Classではよく見る光景である、子どもが椅子に座ったまま、あるいは地面に座ったまま何もせずに時間を過ごしているような状況よりは、はるかに安全で教育的とも言える。

## ②上記のECEにはらむ問題点

**NGOの支援の偏在** ドナー・NGOがプロジェクト校を選定する際には当然のことながら一定の条件を設定している。その結果、プロジェクト校として選定される学校がGovernment Model Schoolと呼ばれる質の高い教育を既に行っている学校である場合も多い。これらの学校は、入学に当たってもかなりの競争率であり、子どもも平均以上の学力があり、親も教育に熱心である。また、同じ学校が複数のNGOから支援を得ている状況が見られる。例えば、FDEが管轄するパイロット・プロジェクト校リストにはUNICEFのChild Friendly Schoolが30校、CRIのプロジェクト校が35校掲載されているが、そのうちの7校は重複している。パイロット・プロジェクト校の5分の1は、2重の支援を得ていることになる。パキスタンでは大多数を占める、劣悪な条件での学校に参考になるようなパイロット・プロジェクトは見当たらない。

**NGOの優位性** 本来はノン・フォーマル・スクールは、貧困などの理由で正規の学校に行かれない子ども(人)、僻地で正規の学校が無いところに居住している子ども等を対象に設置されるものである。多くは地元の素封家の土地や建物を利用して開設され、教師の給料も1ヶ月1,000ルピーである。公立校と比較すればかなり不利な条件での教育施設と言える。理論的には、正規の公立校の方が、ノン・フォーマル・スクールよりも「良い教育」をしている筈である。

しかし、観察したかぎりではNGOの運営するノン・フォーマル校でのECEの方が、公立校におけるECEよりも「子ども中心」教育に努力している。理由としては、NGOの主宰者の熱意に負うところが大きいのはもちろんであるが、他にはNGOは各国のドナーからの支援を得るためには一定の水準の教育実践の維持が不可欠であること、及び経済的に不利な階層や僻地を対象

に設置するノン・フォーマル校では「学校が魅力的であること」が子どもを学校に引き止める唯一最大の要因となっていることなどが考えられる。

**問題校の放置** 本来はパイロット・プロジェクトの意義は、そこで開発・実践された方法やノウハウが、他の多くの対象に移転できる事にある。しかし、パキスタンのECEについて言えば、ECE教育施設として問題の多すぎる学校は、最初からパイロット・プロジェクトとしての資格要件も満たせないため選定の対象校から除外されている。結果的には、そのままでも十分にやっつけている学校はプロジェクトの支援でますます質の向上が図られる。一方、解決すべき多くの問題を抱えている学校に対しては、現状を改善するための何の支援の手も差し伸べられていない。パイロット・プロジェクト校の数が僅少であることから推測すれば、実態は130,000校が放置されているのと同じである。

## ③行政面での問題

**人材の質と数の不足** ECEはパキスタンにとって新規に取り組む課題であるにもかかわらず、連邦政府にECEを専任する行政官の配置がなされていないことが、ECEを振興する上での阻害要因の1つとなっている。これは、ECEの推進に取り組むための物理的な時間や人手不足のみならず、ECEに関わる地方政府やNGOからの中央行政府に対する期待と信頼の面でも問題をはらんでいる。ECEは新しいコンセプトであり、「子ども中心」の教育を実現するための大きなきっかけにもなり得ることを考えれば、ECEに関するイニシアティブを取れる専任の行政官の不在は致命的である。

**専管部局の二分化** 現在ECEのフォーカル・パーソンは教育省カリキュラム局に置かれている。しかし、“National Plan of Action on Education for All (2001-2015) Pakistan”の中で言及されている主たるECE教育施設はKatchi Classであること、またKatchi Classは小学校に併設されていることから「Education for All」を司る教育普遍化局も深く関係している。しかし、教育普遍化局での最優先課題は「小学校教育の充実」であり、ECEは「成人識字教育」の後に来る第3の優先課題であるという。

現実としては、各教科カリキュラムと教科書検定を主要所掌業務とするカリキュラム局と小学校教育の充実を優先課題とする教育普遍化局の2局が、それぞれ「片手間」の業務としてECEを司っている状況は否定

できない。そのような状況の中で、国際的な支援の動向としてはECEは着目されている分野であり、ドナーからの援助、国際会議の機会も今後多くなると予想される。「片手間」の業務の中で、ソト向きの形を整えることに精力を使わざるを得ない状態が続けば、本当の意味での国内でのECEの振興は形骸化する可能性が危惧される。

**カリキュラムを普及する方法と手段の欠如** 教育省カリキュラム局は、2002年にECEカリキュラム(National Curriculum for Early Childhood Education)を策定した。しかし、教師等に対するECEカリキュラムの周知が不十分である。

また、「National Curriculum」に抽象的に記述されている目標と成果を教師一人ひとりが理解して教育実践に結びつけるのを可能にするように国が編集した解説ガイドブックの類は皆無である。TRCがカリキュラムのガイドブックとして作成した「教師の手引き」は、研修を受けずに単独で利用するには内容が理解しにくいと言える。ECEの教師の多くが、10学年を修了して研修を受けた人材である。パイロット・プロジェクト校に比べて一般の学校の教師は研修の機会にも恵まれていない。これらを勘案すれば、ECEカリキュラムの理解を図る上で、見開き2ページで読みきれような体裁の「読み手に優しい」補助資料の作成が望ましい。授業観察をする限り、国のECEカリキュラムを理解している教師は少ない。調査の結果では、国のカリキュラムを知っている教師は殆どいないし、カリキュラム局が一応承認している「TRC作成の教師の手引き」を知っている教師は皆無に近い。

中央から末端への教育行政組織のネットワークを通じて、また、地域ごとの学校間のネットワークを構築することにより、ECEカリキュラムの周知と理解を図ることが必要である。

**教員養成と教員研修** 現在の教員養成および現職教員研修は、「子ども中心」の学習に対応していないようである。多くの教師は、NGOが実施している教員研修のワークショップから新しい知識と方法を得ている。しかし、NGOが行う研修は、プロジェクトに参加している学校のみが対象となる。現在放置状態にあり、最も問題があると考えられる公立校のECE教師が新しい教育アプローチを学ぶ機会は限られていると考えられる。パイロット・プロジェクトに参加していない学校でも、交通に便利な都市部に所在する学校でなくても、そこに勤務する教師が研修を受けられるような手立ても開発する必要がある。

**ECE教育基準の策定** ECEとして問題の多い公立校が殆どであるが、その根底にはECEを保障するための「教育基準」が策定されていないという問題もある。ECEのための施設、最低必要スタッフ、児童対教師の割合、教材、遊具、などの基準がないところでは、行政指導も行いにくい。ミニマム・スタンダードのないままにECE学校を増設するのは問題である。最悪の場合は、悪条件での強制的なKatchi Classへの就学が、子どもの学校嫌い、親の教育無理解を助長することもあり得る。ECE教育基準の策定が望まれる。

## 7. パキスタンにおけるECEの意義

パキスタンには伝統的にKatchi Classという小学校入学以前の子どもを対象とする教育機関があった。ダカール会議を契機に新しく課題となったECEは、様々な面でパキスタンの教育に新風をもたらす可能性をもっている。

### ①教育改革へのインセンティブ

ECEというコンセプトはパキスタンにとっては新しいものである。「Child-centred」を標榜しているECEを取り入れることによって、小学校教育における指導方法の改善にもつながり、最終的にはある種の教育改革をもたらすことが出来る。

例えば、従前のKatchi Classでは重視されなかった「子どもを理解する」、「子どもの関心事に留意する」、「子どもの探究心を育てる」、「子どもの自発性を尊重する」などに配慮した教育実践が可能になる。

### ②教育に対する親の関心の喚起

パキスタンでは一般的に親は教育に無関心だと言われている。生活習慣、衛生、礼儀など学校で学んだことが家庭生活でも一貫性を持って実践されることは、幼児期には重要である。その意味で、ECEは家庭との連携が不可欠であり、識字のみならず家庭における保健衛生、栄養、生活習慣などの改善も視野に入れる必要が出てくる。親への教育的な働きかけ、学校に対する親の協力、授業の見学等をとおして親、地域住民の協力を得るきっかけを、比較的容易に作る事ができる。識字を中心とする小学校に比べて、遊びの要素の残っているECEの方が、非識字の親にも参加がしやすい。

### ③教員養成・教員研修のあり方の変革

「Child-centred」の教育実践には、実技を伴った新たな

な研修機会が不可欠である。これまでの文献による知識中心の教員養成・教員研修の方法から、実践力を重視した研修方法の開発への変革を期待できる。

#### ④経験に基づく「ノウハウ」の蓄積と普及

新しい方法に関する経験交流、情報交換を中心としたワークショップなどを通して「ノウハウ」を蓄積するとともに、これらを資料として普及する可能性が高まる。過去にJICAの支援で教育番組をテレビで放映するという試みがなされたが、教材となるプログラムがなくて頓挫したことがあるという。資料の普及の手段として、テレビ放映も考えられる。

## 8. パキスタンのECE支援に関する提案

### ①初等教育の中にECEを組み込む

小学校教育は教育普遍化局 (Education for All Wing : EFA) の中にあるにもかかわらず、ECEはカリキュラム局の所管となっている。しかし、①ECEカリキュラムで見ると、パキスタンのECEがどちらかといえば文字通りの就学前教育、つまり、「学校へ入ったときに文字や数字がすぐに理解できるように」という準備教育の要素が強いこと ②Katchi ClassがPrimary Schoolと同じ校舎に付いており、教師はPrimary Schoolの教師が兼ねること、を勘案すると、ECEのみを別の局が所管することは教育の連続性、一貫性に欠ける。ECEは教育普遍化局が所管することが望ましいと考える。

### ②現状のECEの教室環境を前提としたECEの開発に対する日本の支援

現在各国のドナー・NGO等が支援を行っているECEは、教師、教材、教室などの環境条件が、一般のKatchi Classとはあまりに乖離がありすぎる。「支援が終わったところで、実践も終わり」となる可能性も否定できない。日本では、戦後の乏しいリソースの中での工夫と努力で教育を進めてきた経験がある。大勢の子どもを一度に教えるノウハウもあるはずである。これらの経験に自信を持って、現状の条件のもとで、どのように教師の質を向上させるか、子ども達が興味を持つ学習内容になるか、を提示できるプログラム開発が有用である。

### ③「親の期待と満足度」「教師が抱えている研修ニーズ」を反映したプログラム開発

「親は何を期待して子どもにECEを受けさせているのか、現状のどこに満足しているか、どこに不満を持っているか」「教師は、何を教えるのを得意としているか、現状の教育活動での悩みはなにか、どのような研修内容・研修機会を希望しているか」などに関する調査を参考にしながら教員研修も含めてプログラム開発をする。

例えば、「子どもの社会化、人格形成」を重視している親の多い学校には「社会化を主眼としたLiteracy & Numeracy」を、「Literacy & Numeracy」を重視している親の多い学校には「Literacy & Numeracyを主眼としながら社会化の機会」を取り入れたプログラムにする、などの開発の方向性が考えられる。

### ④コミュニティ・ワークを視野に入れたプログラム開発

現状のECEの指導者不足を解消するカギの一つは、地域の母親の協力である。PTA活動に類する活動を活性化させ、ECEの補助者として活用する。将来何かの地域活動や就職に利用できるように「ECE教育サポーター」のような証明書を発行することをインセンティブにする。

もう一つの人材活用として、教員養成大学、あるいはそれに類する機関で学ぶ学生の協力体制を作り、教育実習の形で、常に1、2名の学生が配属されるようにする。地域によっては難しいかもしれないが、可能なところでは実施していく。

### ⑤パキスタンのカリキュラムを遵守したモデル校支援

日本の支援により“National Curriculum for Early Childhood Education”を遵守したモデル学校を試みる。カテゴリーの一つは、日本的な基準からみて納得のいく学習環境を満たしている学校、もう一つのカテゴリーは、既存の校舎を利用して、その中で実現可能なECEのモデルの提示である。いずれの場合も、「誰が来ても、ほぼ同じ質の教育が出来るような教師用のガイド、事例集」の作成も視野に入れる。これらのモデル学校には、定期的なモニタリングと評価を行うようなシステムもプログラムの一つとして組み込む。

### ⑥コスト・エフェクティブな教材開発

パキスタンのECEには欠けている方法、かつ、費用が余りかからない方法で、子ども達には無理なく受け



入れられることを、日本のモデル/プログラムでは取り入れていく。読み聞かせ、歌などはそれらの一つである。また、パキスタンに昔から伝わる話などを紙芝居にして、子どもに文化の伝承も兼ねた「言語教育」をすることも可能である。パキスタンには豊富にある「自然環境」を学習教材とした指導方法なども取り入れる。

### ⑦「届ける研修」の開発

現在のような都市中心の研修で、交通費を支給することを前提としたものはコストの面でも、参加可能性の面でも限界がある。従来とは異なるコンセプトでの研修機会の開発も望まれる。以下は、アイデアのいくつかである。

**経験交流を主とした小地域単位での研修** 瀬田が担当したワークショップの評価では、教員同士の経験交流を主眼としたディスカッションが効果的であった。これを踏まえて経験交流、情報交換、アイデア提供を主とした「小地域単位での自主ワークショップ」開催の指導も視野に入れる。その際には、ファシリテーターの役割は大きいので、ファシリテーター・トレーニングも必要である。

**テレビ利用の研修** パキスタンでのテレビの普及率は高いという。テレビ局との協力で教育番組を一日15分か30分程度でもいいから放映し、かつての日本の「放送番組利用教育」のような試みをする。日によって、対象年齢を変え、ECEの時間も週に一回は入れる。プログラム作成に当たっては、実際の学校で実践されていることを「Good Practice」として紹介することも兼ねるとインセンティブは高まる。

**ビデオ教材の活用** 教育実践は、書物による文字情報よりも音声と映像のあるビデオ教材による方が理解しやすい。ECEにおける各指導のポイントを15分程度のビデオ教材にし、集団学習や個人学習に利用できるシステムを構築する。ビデオ教材は、著作権などの問題が解決できるなら、テレビ放映されたものを再編集して作成することも可能である。

**届ける研修** 「研修キャラバン」「ビデオ教材利用の研修」「放送番組による指導」「研修マニュアルの制作」をセットにした「届ける研修プログラム」の開発は、教育の質の均一化、標準化には有効である。

### ⑧「ECE教師／母親調査」から（参考）

「教師や親は、ECEについてどう思い、何を期待しているか？」について行ったアンケートとインタビューでは、およそ次のような結果を得た。（母親71人、教師

68人）

**母親** すべての親は、ECEを必要と思っている子どもにECEを受けさせて良かったと思っている。しかし、良かったと思うことと今後の期待については、親の社会・経済的なバックグラウンドで大きな違いがある。ウルドゥー語よりも英語でのアンケートに記入する方が易しいという大卒以上の学歴の母親は、子どもの社会化、人格形成の機会としてのECEを評価しているのに反し、ウルドゥー語の読み書きさえ出来ずインタビューによる回答のみ可能な母親たちは、子どもがA、B、C（ウルドゥー語のA、B、C相当も含む）、1、2、3、のような文字を覚える機会としてのECEを評価している。

親の階層には関係なく、殆どの親が子どもを出来れば大学までやりたいと願っている。非識字の親は「子どもには自分の二の舞の人生は送らせたくない。大学に行けば子どもは幸福な人生を送れるだろう。」という思いを持っている。しかし、「自分の家庭では、実際は大学までやれないだろう。」という諦観もある。

**教師** 皆小さい子どもを教えることを楽しんでいるが、悩みもある。その中には、子どもの上手な扱い方、ECEでさかんに標榜されている「子ども中心の学習」の方法、親との協力体制などがある。

全ての教師がECE教師としての更に高度の専門資格を得たいと希望しているし、研修の要望はとても高い。研修の内容としては、教材の利用方法、遊びの指導、「子ども中心の学習」の方法、児童心理学、モンテッソーリ法、子どもの扱い方などである。研修の方法としては、教育現場での指導、ワークショップへの参加などを挙げるのが圧倒的で、大学などでの再教育というのは皆無である。理由としては、「大学では、ただ本を読んで、覚えたことを答案用紙に書くだけで終わってしまう。実際に子どもとの接しかた、どのように教材を使って授業をするか、などは、大学でも教員研修センターでも教えてくれない。本を読むだけのECEは何の役にも立たない。」というのが主な点である。

しかし、各国のNGOなどがやっている研修を通してかなり“National Curriculum for Early Childhood Education”の示すことに近いことを実践している教師でさえ、“National Curriculum for Early Childhood Education”を知っているかという問いには、殆どが「知らない」と答えている。その上、教育省当局では、全てに配ったと言っているTeachers Resource CenterというNGOが作成した「Teachers Guidebook」を見たことも聞いたこともない教員が殆どである。教育

省は、このような事実を、これまで一度も調べた事も無い。

子ども 学校を楽しいと答えている。その理由は、先生が良い人で、先生を好きだからであると回答している。また、学校で好きなことは、Poem (歌) とゲーム (絵カードを使った授業)」であると回答している。子どもが、「遊びを通して学ぶ」という原理は万国共通である。ECEに関して言えば、子どもが学校を楽しいと感じる事が重要であり、それはひとえに教師の質にかかっている。

(詳細は、「Brief Report on the Questionnaires/Interviews to ECE Teachers and Mothers」(資料2-4 パキスタン 幼児教育に関する母親・教師・子どもの意識調査結果)を参照されたい)

\*関連資料

- ・資料2-2 パキスタン アンケート／インタビュー調査項目 (母親用、教師用)
- ・資料2-3 パキスタン ワークショップハンドアウト (配布資料一覧、ワークショッププログラム、ワークシート1、ワークシート2、日本の幼稚園の理解のために、日本の幼稚園教育の概要、幼稚園教育要領紹介、教師や親のための幼児教育参考資料類の例、パキスタンにおける幼児教育を開発・振興するための提案)
- ・資料2-4 パキスタン 幼児教育に関する母親・教師・子どもの意識調査結果